

平成29年度 会 務 報 告

総務部

1. 会員の指導及び連絡に関する事項

土地家屋調査士倫理規程の周知徹底、懲戒事例等の情報を収集し、品位を保持し適正な業務を行うよう連絡に努めた。

中プロ協議会と連携し、新人研修会を実施した。

於 広島市 平成29年11月17日～19日 当会より5名参加

2. 制度改正への対応

登記制度のみならず、土地家屋調査士業務に関連する諸般の制度改正に適切に対応するため、制度対策委員会と連携し、積極的に情報収集を行いその対策を検討し、必要に応じて会員への連絡に努めた。

また、昨年度、鳥取地方法務局、鳥取県司法書士会と当会の三者で立ち上げた「未来につながる相続登記推進プロジェクト鳥取」について、相続登記の促進、未登記建物の解消等を図るため積極的に活動した。主なものとして、法務局合同無料相談所の開設、法14条地図作成作業地区住民対象の相談会等の各種相談会への相談員派遣、法務局休日相談所の講演会への講師派遣をした。

3. 会務運営体制の効率化

Eメール等を効率的に利用することにより、会員への情報伝達の迅速化を図った。

4. 非土地家屋調査士対策

法務局より土地家屋調査士法施行規則第39条の2の規定に基づく委嘱を受け、調査を実施した。

平成29年12月22日（本局、米子支局）、12月18日（倉吉支局）調査

平成30年1月5日 報告

5. 渉外に関する事項

(1) 法務局との四者協議会を平成29年10月6日に開催し、意見交換を行った。

(出席団体) 鳥取地方法務局、鳥取県土地家屋調査士会、公益社団法人鳥取県公共嘱託登記土地家屋調査士協会、鳥取県司法書士会

(2) 中プロ協議会運営に参画した。

平成29年6月30日、山口市において中プロ総会が開催された。

また、協議会の円滑な運営に協力すると共に他会と情報交換をした。

中プロ会議 会議等記載のとおり

6. 境界問題相談センターとっとりへの支援活動

各部と連携して業務推進の支援に努めた。

【センター業務の受理件数（平成29年4月1日～平成30年3月31日）】

1. 電話、来訪者の総数	13件
2. 受付面談	4件
3. 相談	0件
4. 調停（申立）	0件
5. 調査、測量、鑑定	0件

7. 総務関連会議

正副会長（部長）会議 5月20日、8月4日、1月12日、3月14日

支部長会議 9月14日

センター運営委員会 6月21日、10月18日、3月12日

総務部会 6月11日、3月6日

未来につなぐ相続登記推進プロジェクト鳥取 4月11日、4月28日、8月8日、
10月24日、11月29日、1月22日、2月26日

財務部

1. 財政運営に関する事項

（1）収入確保と適正執行

事務局から毎月末日の収支（経理状況）の報告を受けて財務状況を把握するとともに、適正な経理処理及び計画的な予算執行の管理に努めた。

特に、連合会からの「会員数に応じた事業助成に係る助成金」については、助成制度の趣旨・目的を十分に考慮して適正執行に努めた。

収入確保のため、会費未納入者には適正に対処した。

（2）経費節減

全科目について経費節減を念頭に予算執行を行った。業務費の中でも支出額の大きい会議費等について、必要最低限の会議開催にとどめるなどして経費の節減に努めるとともに、複数の会議を同日開催するなどして、支出の削減に努めた。

2. 福利厚生に関する事項

（1）各種共済制度の加入促進

業務に直結する土地家屋調査士賠償責任保険については、毎回の研修会で加入勧奨した。

(2) 親睦事業、健康増進事業の実施

親睦事業

旅行計画は立てたが、例年参加者の多くの割合を占める本会役員の日程調整が出来ず、旅行募集を行わなかった。

健康増進事業

「SUN-IN 未来ウオーク」に協賛した。

6月3日(土)・4日(日)

3. 財務関連会議

財務部会 6月11日、9月28日

予算編成会議 2月16日

業務部

1. 業務に関する事項

(1) 技術・事務、講演会の開催

①日時・場所 平成29年7月20日 鳥取県立生涯学習センター

研修内容 「添付図面電子化のすすめ」

講師 正井利明氏(大阪土地家屋調査士会)

研修内容 「法定相続情報証明制度」

講師 三宅和弘氏(鳥取地方法務局統括登記官)

出席者 44名

②日時・場所 平成29年12月5日 とりぎん文化会館

研修内容 「土地台帳の沿革 ～表示に関する登記制度150年の歩み～」

講師 新井克美氏(元横浜地方法務局長)

研修内容 「リーガルガーデンの活用方法について」

講師 加藤敦氏(日本加除出版)

出席者 45名

③日時・場所 平成30年3月23日 ふるさと遊誘駅舎館

研修内容 「表示登記事務打合せ協議会報告」

講師 森本業務部長

研修内容 「土地家屋調査士とランドデザイン～国民から期待され輝き続ける未来～」

講師 鈴木修氏(宮城県土地家屋調査士会)

出席者 37名

2. 土地家屋調査士実務上の諸問題の検討

(1) 14条地図の成果の利活用に関する事項

鳥取県農林水産部農地水保全課・鳥取地方法務局と14条地図作成推進に関する打合せ会を11月21日鳥取県土地家屋調査士会会議室及び鳥取市正蓮寺地区（H21国土調査区域）と鳥取市吉成一丁目（H23法務局地図作成作業区域）において開催した。

(2) 法務局との表示登記事務打合せ

1月26日表示登記事務打合せ協議会を鳥取県土地家屋調査士会会議室において開催した。

(3) 鳥取市、倉吉市、米子市、境港市、島根県松江市と街区基準点等の公共基準点使用についての包括承認を受け、基本三角点等を利用した地積測量図作成の促進を図った。

(4) オンライン申請の利用促進について

オンライン登記申請促進委員により、会員の個別相談等の対応に努めた。

日調連からのオンライン申請の利用に係るアンケートに協力した。

第1回業務研修会において、オンライン登記申請の利用状況についてアンケート調査を行った。

3. 公嘱協会への助言及び協力

公嘱協会理事会に出席し、円滑な協力体制に努めた。

4. 会則56条3項 統計に関する件

会員の平成29年取扱事件年計報告を集計し、年計報告総合表を連合会に報告した。

5. 調査士CPDへの対応

土地家屋調査士CPD（継続的学習）についてのポイント管理をしている。

CPDポイントの公開を開始した。

6. 土地家屋調査士特別研修について

平成30年2月9日から3月31日の日程で日調連第13回土地家屋調査士特別研修が開催されたが、本会からの受講者はなかった。

7. 業務関連会議

業務部会 6月10日、9月5日、11月29日、3月3日

14条地図作成推進委員会 9月11日

研修員会 6月10日、1月12日

広報部

1. 「無料相談会」の実施

(1) 平成29年7月30日（日）「全国一斉不動産表示登記無料相談会」を東、中、西部の3ヶ所で実施した。

相談件数 東部 4件、中部 2件、西部 0件

- (2) 平成29年10月1日(日)「全国一斉法務局休日相談所」が鳥取、米子の2ヶ所で実施された。法務局からの依頼を受け相談員を派遣し協力した。

同日、鳥取地方法務局では講演会も開催され講師として山根英和会員を派遣し、「表示の登記の重要性について」の演題で講演を行った。

鳥取会場 鳥取地方法務局 調査士関連相談件数 7件

米子会場 鳥取地方法務局米子支局 調査士関連相談件数 4件

- (3) 『空き家・空き土地不動産こまりごと無料相談会』(主催：公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会、公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会鳥取本部、とっとり空き家利活用推進協議会 共催：鳥取県土地家屋調査士会他)を東、中、西部の3ヶ所で実施し、土地家屋調査士に関連する相談は下記のとおりであった。

東部	とりぎん文化会館	相談件数	4件	平成29年	6月15日
	〃	相談件数	4件	平成29年	11月14日
中部	倉吉体育文化会館	相談件数	4件	平成29年	6月13日
	倉吉未来中心	相談件数	0件	平成29年	11月13日
西部	ふれあいの里	相談件数	1件	平成29年	6月12日
	〃	相談件数	4件	平成29年	11月16日

2. 土業団体連絡協議会の活動への参画

《参加団体》

鳥取県土地家屋調査士会 鳥取県司法書士会 鳥取県行政書士会

鳥取県社会保険労務士会 中国税理士会鳥取県支部

鳥取県不動産鑑定士協会 鳥取県弁護士会 鳥取公証人会

鳥取県中小企業診断士協会 日本弁理士会中国支部

(世話団体 鳥取県社会保険労務士会)

- (1) 平成29年7月11日ホテルモナーク鳥取において「土業団体連絡協議会」が開催された。

今年度の事業について協議された。

- (2) 平成29年8月9日ホテルニューオータニ鳥取において「土業団体連絡協議会の勉強会」が開催された。

鳥取県商工労働部 雇用人材局 就業支援課長 小林靖尚氏による

「鳥取県の雇用労働施策」をテーマで講演会が開催された。

- (3) 「暮らし・経営・なんでも相談」への参加

平成29年10月28日倉吉体育文化会館において開催された。

本年度の当番会は鳥取県社会保険労務士会で、当会も積極的に協力した。

相談件数 17件、うち土地家屋調査士関連は3件であった。

- (4) 平成30年3月27日ホテルニューオータニ鳥取において「土業団体連絡協議会」が開催された。

今年度の相談会等事業の報告、反省及び意見交換を行った。

次年度は鳥取県中小企業診断士協会が世話団体であることを確認した。

3. 法テラス対応

平成29年度相談件数 0件

4. 制度広報の充実を図る

(1) 平成30年3月2日鳥取県地籍調査研修会（平成29年度地籍調査西部ブロック担当者研修会）への講師派遣の依頼を受け、講師を派遣した。

講師 野田理事、サポート 中島猛会員

(2) 日調連からの助成金を活用して、「未登記建物解消宣言」マグネットクリップ等の制度広報グッズの作成、及び制度広報用のぼり旗や横断幕等の各種相談会セット用ツールを充実させた。

5. 会報誌「方位」の発行

次のとおり会報「方位」を発行した。

第148号 平成29年 7月31日発行

第149号 平成29年12月12日発行

第150号 平成30年 2月20日発行

6. 本会ホームページを利用した制度PR

本会ホームページを利用し、制度PRに努めた。

7. 広報部関連会議

広報部会 6月8日、8月31日、3月2日

会報編集会議 6月16日、10月19日、1月11日

会議等

主催	会議等	年月日	備考	
本会	第71回定時総会	H29. 5. 19	於 鳥取	
	監査会	H29. 4. 10	於 事務局	
	理事会		H29. 4. 18	於 事務局
			H29. 5. 25	於 倉吉
			H29. 7. 7	於 倉吉
			H29. 9. 20	於 米子
			H29. 12. 13	於 事務局
	H30. 3. 16	於 事務局		
連合会	第74回定時総会	H29. 6. 20~21	於 東京	
	第1回全国会長会議	H29. 10. 24~25	於 東京	
	第2回全国会長会議	H30. 1. 17~18	於 東京	
中国ブロック協議会	第60回定例総会	H29. 6. 30	於 山口	
	役員会議		H29. 5. 13	於 鳥取
			H29. 7. 22	於 鳥取
			H29. 11. 18	於 広島
			H30. 3. 2	於 岡山
	平成29年度中国ブロック協議会担当者会同	H29. 7. 1	於 山口	

会員、補助者

調 査 士 会 員 数			
平成30年3月31日現在			
東 部	中 部	西 部	合 計
34名	14名	24名	72名

法 人 会 員 数			
平成30年3月31日現在			
東 部	中 部	西 部	合 計
0名	0名	0名	0名

補 助 者 数							
平成30年3月31日現在							
東 部		中 部		西 部		合 計	
男	女	男	女	男	女	男	女
9名	24名	3名	8名	13名	11名	25名	43名
33名		11名		24名		68名	

平成29年度における入会退会者	
入 会	退 会
3名	3名